

参考資料

平成 25 年度 当初予算見積

主要事業説明資料

平成 24 年 12 月 7 日

高知県教育委員会

主要事業一覧

※ () 書きはH24当初予算額

※各事業の「▶ 数字」は説明資料のページ

1 心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人を育てよう

小中学校キャリア教育推進事業 5,490千円 (7,287千円) ▶ 8p

本県の児童生徒の社会的・職業的自立に向け、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進する

- ・各学校におけるキャリア教育の全体計画、指導計画の整備
- ・中学生用キャリア教育副読本の活用
- ・キャリア教育推進地域事業の実施 (3 地域) など

高等学校 生徒パワーアップ事業 36,124千円 (31,853千円) ▶ 9p

進路実現のための学力向上に向けて、生徒の学ぶ意欲を喚起し、基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る

- ・大学オープンキャンパス訪問、スキルアップ講習会の実施、インターンシップの実施、企業見学会の開催 など

高等学校 学校パワーアップ事業 36,635千円 (21,691千円) ▶ 10p

生徒の多様な進路の実現に向け、教科指導体制の充実、指導方法の改善により基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る

- ・学力定着把握調査の実施、キャリア教育の指導方法・推進、教育課程の改善研究 など

NEW 道徳教育充実プラン 10,520千円 ▶ 11p

児童生徒の道徳性の向上を図るため、拠点地域において学校間や家庭・地域との連携及び道徳実践の指導を強化した道徳教育を推進するとともに、取組の県全体への普及を行う

- ・家庭版道徳教育ハンドブックの作成・配付
- ・道徳教育地域連携事業の実施 (4 地域)
- ・道徳教育重点推進校、道徳推進リーダーの取組・成果の普及



NEW 親子で考えるネットマナーアップ事業 2,702千円 ▶ 12p

携帯電話やネットの利用に関して、家庭でのルールづくりや学校での情報モラル教育の推進を図るための啓発を行う

- ・携帯電話・ネット等啓発用リーフレット、ポスターの作成・配付 (児童生徒、保護者、教職員)
- ・リーフレット等を活用した啓発活動の実施 (学校、PTA 等)

NEW 「高知 夢いっぱいプロジェクト」総合支援事業 4,984千円 ▶ 13p

統括アドバイザーが学校に入り、RPDCA サイクルに基づく学校経営の中に生徒指導の視点を位置づけ、組織的に取組を展開 ・6 中学校(2 年間指定)×3 クール=18 中学校を指定

教育相談体制充実費 218,888千円 (190,099千円) ▶ 14p

子どもや保護者等が悩みを相談できる体制を構築するとともに、家庭に起因する課題への多角的な支援の充実を図る

NEW ◆生徒指導推進協力員・学校相談員活用事業、生徒指導スーパーバイザー派遣事業 18,035千円 ▶ 15p

警察 OB・教員 OB 等の外部人材を活用し、学校での非行・問題行動の未然防止及び早期発見・早期解決に努める

◆スクールカウンセラー等活用事業、心の教育アドバイザー等活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業 197,061千円

臨床心理士等の活用による相談活動や社会福祉士等の活用による子どもを取り巻く環境への働きかけを実施

- ・スクールカウンセラー H24:185 校 (小 83,中 82,高 11,特 9) →H25:215 校 (小 102,中 90,高 10,特 13)
- ・心の教育アドバイザー H24:23 校 (高 22,特 1) →H25:23 校 (高 23,特 0)
- ・スクールソーシャルワーカー H24:21 市町村, 3 県立中学校 →H25:25 市町村, 3 県立中学校

◆緊急スクールカウンセラー等派遣事業 3,792千円

臨床心理士等の活用による震災で被災した子ども等の相談



温かい学級づくり応援事業 2,457千円 (2,183千円) ▶ 17p

すべての小中学校の教職員が、児童生徒に対する理解をより深めるための支援を行う

- ・Q-U アンケートを活用した学級経営を支援する「学級づくりリーダー」を養成
- ・Q-U アンケート活用のための重点支援地域への支援 (hyper-QU の配付、県外講師の派遣 など)

青少年教育施設振興事業 5,043千円 (4,338千円) ▶18p

- ・ 中学 1 年生を対象にした学級づくりや仲間づくりのための集団宿泊訓練の実施
- ・ 不登校やいじめ問題の解消を目的にした自然体験活動、集団活動の実施

子どもの読書活動総合推進事業 2,648千円 (21,249千円) ▶19p

- 子どもの読書環境の地域間格差の解消、読書時間の増加と質の向上への取組
- ・ 読書ボランティア養成講座の開催 (県内 3 箇所)
 - ・ 読書関係者を対象に子どもの読書活動協働推進のための熟議の開催 (県内 3 カ所×2 回)
 - ・ 読書コミュニティの拠点形成に向けた読書活動推進モデル事業の実施 (1 市町村)



高等学校 学校図書館教育推進事業 6,137千円 (1,526千円) ▶20p

- 県立高等学校図書館の学習・情報センター、読書センターとしての機能向上を図るための条件整備
- ・ 学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究の実施
 - ・ 司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修の実施
 - ・ すべての県立学校の図書館に蔵書管理システムを導入

子どもの体力向上支援事業 2,144千円 (2,782千円) ▶21p

- ・ 子どもの体力向上支援委員会の開催 (年間 3 回)
- ・ 小学校教諭を対象とする体力向上推進リーダー育成研修会の実施 (年間 5 回)
- ・ 親子対象の健康・体力づくりフォーラムの開催



拓 トップアスリート夢先生派遣事業 8,610千円 (7,140千円) ▶22p

児童生徒にスポーツの素晴らしさを実感させ、運動する意欲を高めてもらうため、トップアスリートを夢先生として派遣 (小学校 20 校、中学校 16 校へ派遣、県内 5 会場で「親子夢の教室」開催)

幼児期の身体活動推進事業 328千円 (331千円) ▶23p

幼児期における家庭での身体活動の充実を図るために、親子運動遊び教室を実施 (県内 3 会場)

運動部活動地域連携再構築事業 9,244千円 (7,561千円) ▶24p

小・中学校における体育授業や体育的活動の充実を図るために、地域の専門的指導力を持った外部人材を派遣 (体育・保健体育の授業へ派遣 90 校、運動部活動へ派遣 50 校)

体力・運動能力、運動習慣等調査事業 3,623千円 (3,623千円) ▶25p

県内すべての小学 5 年生、中学 2 年生を対象に、体力テストや運動習慣等の調査を実施・分析し、児童生徒の実態や課題を把握し、より効果的な体力向上の取組の実施を推進

NEW 平成 26 年度全国中学校体育大会高知県実行委員会運営費 2,323千円 ▶26p

平成 26 年度全国中学校体育大会を円滑に実施するために、高知県実行委員会の運営に係る費用を補助

2 生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくりを進めよう

教育の日推進事業 5,092千円 (4,243千円) ▶27p

高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組を市町村との連携により実施することで、県民の教育に対する意識の高揚を図る

- ・ 新聞広告等を活用した教育データの公表、関連行事の実施、市町村との連携行事の開催 など

若者の学びなおしと自立支援事業 10,185千円 (10,209千円) ▶28p

若者サポートステーションを拠点に、中学校卒業及び高校中途退学時の進路未定者等の若者に対し教育、福祉、医療、労働の関係機関の連携による就学・就労に向けた支援を行う

図書館活動事業 132,089千円 (123,341千円) → 29p

県内の読書環境の向上に向け、図書等の資料の充実、物流システムの強化や職員研修の充実を図る

高知龍馬マラソン開催事業 20,000千円 (20,000千円) → 30p

県民のスポーツや健康への関心を高め、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図るために、市民参加型のフルマラソン (42.195km) を開催

3 高知県の強みを生かし、伸ばす取組を進めよう

2 1ハイスクールプラン推進事業 36,000千円 (36,000千円) → 31p

各県立高校の教育活動の特色化、活性化を支援し、学校の教育活動に対する県民の理解を深める

【再掲】子どもの読書活動総合推進事業 2,648千円 (21,249千円) → 19p

子どもの読書環境の地域間格差の解消、読書時間の増加と質の向上への取組

- ・読書ボランティア養成講座の開催 (県内3箇所)
- ・読書関係者を対象に子どもの読書活動協働推進のための熟議の開催 (県内3カ所×2回)
- ・読書コミュニティの拠点形成に向けた読書活動推進モデル事業の実施 (1市町村)

NEW **郷土史に関する副読本の研究** 300千円 → 32p

郷土に対する誇りや愛情を育むために、教科や総合的な学習の時間で活用できる、県内の歴史的人物・事象に関する副読本を作成する (H25:副読本作成に向けた調査研究の実施)

4 教育の原点である家庭の教育力を高めよう

5 乳幼児期における親の役割の重要性を認識し、確かな「子育て力」を育成しよう

親育ち支援推進事業 6,381千円 (7,361千円) → 33p

「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園との相互理解」を図るために、保護者や保育者に対する支援を行う

NEW ◆**親育ち支援保育者フォローアップ事業** 1,014千円 → 34p

親育ち支援保育者育成研修会修了生を対象に研修を実施

◆**親育ち支援保育者育成事業** 772千円

保育所・幼稚園等で親育ち支援の中核となる保育者をH22～26の5年間で約300名養成

◆**親育ち支援啓発事業** 2,120千円

保護者や保育者への講話、子育て相談の実施、事例研修

◆**保護者の一日保育者体験推進事業** 2,475千円

子どもの健やかな育ちに向け、保育所、幼稚園、認定こども園における保護者の保育者体験事業の実施を推進



6 放課後や週末などに積極的に学校にかかわり、地域全体で教育を支えよう

放課後子どもプラン推進事業 381,363千円 (416,132千円) → 35p

放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の多くの方々からの参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、「放課後学びの場」を設置して、子どもたちの学びを支援する

- ・子ども教室 (103ヶ所)、児童クラブ (66ヶ所)、放課後学習室 (38ヶ所) への運営支援
- ・子ども教室、児童クラブにおける学習支援活動の充実
- ・支援の必要な子どもの利用料免除制度の継続 等

学校支援地域本部事業 26,734千円 (24,723千円) → 36p

地域ぐるみで学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」の継続実施 (H24:63校⇒H25:73校)

7 学校等で将来の基礎となる力を確実に身につけさせよう

認定こども園推進事業費 83,785千円 (82,701千円) → 37p

保護者の就労の有無に関らず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領、保育所保育指針に沿った教育・保育を行う認定こども園への円滑な移行を促進（認定施設数：H24:17 施設→H25:20 施設見込）

保幼小連携「スマイルサポート」事業 740千円 (596千円) → 38p

発達障害等のある幼児に対し、計画的・継続的な指導、支援を行うため、保育所・幼稚園等と就学先との円滑な接続を図る「就学時引き継ぎシート」の普及を行う

- ・就学時引き継ぎシートを活用した支援方法の普及（県内3会場）
- ・特別支援教育課と連携した普及・啓発

拡 高知県学力定着状況調査実施事業 41,084千円 (19,439千円) → 39p

小学校中学年からの学力の二極化、中1ギャップによる学力の低下への対応として、児童生徒（小4・5、中1・2）の学力の定着状況を把握し、学校・教育委員会の学力向上対策のための検証改善サイクルの確立に活用

学校改善プラン実践支援事業 11,614千円 (21,055千円) → 40p

各学校が学校改善プランに基づき行う学力向上の取組を支援

- ・学力向上推進チームによる学力向上プロジェクト校(17校)への指導・助言、教科工エキスパート(3名)による支援
- ・全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知

NEW ことばの力育成プロジェクト推進事業 120,217千円 → 41p

児童生徒の思考力や表現力の向上、豊かな心の育成のために、学習教材の活用、NIE活動を推進するとともに、ことばの力を高める取組の充実・普及を図る

- ・ことばの力育成プロジェクト推進校(20校)における授業研究、学習活動の充実、取組の普及
- ・新聞活用による授業改善、学校新聞づくりコンクールの実施
- ・学校図書館環境整備への補助（支援員配置、エアコン設置）



こなっちゃん

算数・数学学力定着事業 3,102千円 (1,155千円) → 42p

- ・単元テストの配信及び活用の充実（小1～中3）
- ・算数・数学を勉強することが好きになる児童生徒を育成するための思考オリンピックの実施

理科教育推進プロジェクト 5,566千円 (13,889千円) → 43p

教員の理科指導力を向上させ、児童生徒の意欲、科学的な思考力や表現力を高める

- ・理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）の養成と拠点校づくり
- ・理科支援員の配置
- ・科学の甲子園ジュニア（中学生部門）の開催



理科 SIKOU 君

外国語教育推進事業 3,281千円 (2,366千円) → 44p

小学校外国語活動の充実や中学生の英語の基礎学力の定着を図り、本県の小・中学校の外国語教育のレベルを向上

- ・小学校外国語活動モデルプラン・中学校外国語モデルプランの活用促進
- ・小学校外国語活動パイロットスクール（5校）による公開授業と効果的な小中連携の研究
- ・中学校英語パイロットスクール（5校）による公開授業、カリキュラム開発、学習到達目標の開発・普及

中学校学力向上支援事業 45,808千円 (46,378千円) → 45p

高知市の中学生の学習習慣の定着及び学校の学力向上に向けた PDCA サイクルの確立を目指す

- ・各学校における実施体制確立のための非常勤職員（学力向上スーパーバイザー）3名を高知市教育委員会に配置
- ・生徒の学習意欲向上のための常勤職員（学力向上補助員）32名を配置

中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 1,951千円 (1,669千円) → 46p

中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校の授業改善や教員の指導力の向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る

就職支援対策事業 34,485千円 (34,428千円)

未就職卒業生を出さないために人材育成、求人確保の両面から就職支援対策を強化

①就職支援事業 (就職アドバイザーの配置) ②就職促進事業 (就職対策連絡協議会の運営)



▶ 47p

第3回科学の甲子園高知県大会 901千円 (721千円)

生徒の自然科学や科学技術への興味・関心、意欲・能力を高めるために、高校1、2年生を対象に数学・理科の課題をチームワークを駆使して解決し、得点を競い合う「科学の甲子園高知県大会」を開催する

▶ 48p

NEW 特別支援保育コーディネーター (仮称) の配置 7,840千円

保育所において、発達障害等の特別な支援が必要な子どもの早期の気づき・診断・支援を進めるため、特別支援保育コーディネーターの配置に要する経費に対し助成を行う

▶ 49p

NEW 特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業 883千円

学校における特別支援教育の体制づくりを進めるために、指定中学校区に対し関係機関が連携して重点的に支援

▶ 50p

NEW 校内委員会の充実事業 979千円

小・中学校の校内支援体制を強化するために、各校の校内委員会に特別支援教育地域コーディネーターを派遣するとともに、県が作成した個別の支援計画の周知徹底を図る

▶ 51p

NEW 特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業 393千円

特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会において生き生きと生活ができるよう、居住地にある小・中学校との交流及び共同学習を推進

▶ 52p

保・幼・小連携推進支援事業 1,430千円 (160千円)

県内の保・幼・小の円滑な接続を促進するために、高知市と共同し、高知市内の小・中学校・保育所等 (7地区モデル指定) において、モデルプランの研究実践を行い、その研究成果を次年度以降の取組に生かす

▶ 53p

8 教職員として日々研さんし、互いに高め合う取組を進めよう

NEW 学校力を高めるための教員の資質・指導力向上に向けた取組 13,364千円

教員の資質・指導力の向上を図り、学校における組織的・計画的な人材育成に向けた取組の先行実施

▶ 54p

◆学校コンサルチーム派遣事業 4,216千円

当該校の課題の解決を図るために、学校経営の専門チームを派遣し、年間を通じた継続的なマネジメント支援を実施

▶ 55p

◆教育センター体制強化事業 2,274千円

教育センターの研修・研究機能の充実を図るために、大学院への長期派遣により高い専門性を備えた人材を育成

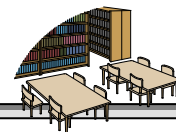
◆教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業 6,000千円

教員養成と若年教員をつなぐ一体的なプログラムの開発検証、トップリーダー育成プログラムの開発・試行

教科研究センター費 23,355千円 (23,927千円)

本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する「教科研究センター」(県内4ヶ所)の整備・強化

- ・学習指導案、県内の優秀な実践事例の収集
- ・アドバイザー16名の配置、授業づくりに関する講座開催
- ・利用促進のための広報活動 (「教科研究便り」「まな net」の発行)



▶ 56p

教科ミドルリーダー育成事業 5,712千円 (5,431千円)

教科指導に優れ、専門性を備えた「教科ミドルリーダー」をH20~26の7年間で300名程度育成

・H25は50人育成予定 (H20:37人、H21:39人、H22:48人、H23:49人、H24:45人)

▶ 57p

【参考】平成25年度教育センターの主要な研修

▶ 58p

9 校長等のリーダーシップのもと意欲と活力に満ちた組織的な学校づくりを進めよう

NEW 教師が学び教師が育つ学校づくりプロジェクト事業 1,292千円 → 59p

各学校の経営力、OJTの質の向上を図るために、徹底した授業研究を通して学校経営のモデルとなる学校をつくるとともに、若手教員を育成するOJTシステムの構築・普及を行う

- ・学校経営スーパーバイザーによる定期的な研修の実施（年間10回程度）
- ・県内の先進モデルとなる学校経営案、学校改善プラン等の作成
- ・県内外の先進校の校内研修への参加 など



NEW 学校経営診断による学校経営の改善に関する研究 686千円 → 60p

研究指定校（県立3校）において、学校経営の現状を把握し、成果と課題を明確にすることで、組織的な学校経営を進める方策を見出す学校経営診断の研究を行う

学校サポート事業 2,211千円（2,225千円） → 61p

個々の学校組織における課題の把握と改善に向けた取組の支援

- ・「学校経営診断カード」による経営診断の実施と分析
- ・市町村教委・県立学校の対応で解決が困難な案件への「学校問題サポートチーム」による指導・助言等の支援

重点ポイント推進事業 4,243千円（4,241千円） → 62p

- ・学校組織マネジメントを基礎とする実践的な学校・学級経営の手法を獲得するため、鳴門教育大学大学院へ1名派遣
- ・臨床心理士養成⇒鳴門教育大学大学院へ1名派遣、特別支援コーディネーター養成⇒愛媛大学大学院へ4名派遣

【再掲】「高知 夢いっぱいプロジェクト」総合支援事業 4,984千円 → 13p

総括アドバイザーが学校に入り、RPDCAサイクルに基づく学校経営の中に生徒指導の視点を位置づけ、組織的な取組を展開

- ・6中学校(2年間指定)×3クール=18中学校を指定

【再掲】学校コンサルチーム派遣事業 4,216千円 → 55p

当該校の課題の解決を図るために、学校経営の専門チームを派遣し、年間を通じた継続的なマネジメント支援を行う

- ・組織マネジメント概論、リーダーシップ等に関する集合研修の実施
- ・個別の教育課題に応じた支援（専門チームによる支援:10回、退職校長による支援:随時）

10 学びの拠点である教育機関を整備・充実させよう

新図書館等整備事業 539,220千円（258,786千円） → 63p

新図書館等建設予定地の埋蔵文化財発掘調査を行うとともに建築工事に着手する

教育版「地域アクションプラン」推進事業 196,696千円（143,696千円） → 64p

高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、市町村教育委員会が主体的に取り組む教育課題解決のための施策を協働で展開し、高知県全体の教育振興を図る

学校ICTサポート事業 5,875千円（8,426千円） → 65p

学校のICT活用を向上させるために、増加する学校からのICT機器やソフトウェアの操作、トラブル等に関する問い合わせに対し、専門的な知見から解決方法やアドバイスを与える窓口業務を委託する

【再掲】図書館活動事業 132,089千円（123,341千円） → 29p

県内の読書環境の向上に向け、図書等の資料の充実、物流システムの強化や職員研修の充実を図る

11 南海地震対策

拡 公立学校耐震化促進事業費 340,200千円 (278,938千円) ▶ 66p

公立学校の建物・非構造部材等の耐震化を促進するため、学校の設置者である市町村等に補助を行う

◆公立学校施設耐震診断支援事業費補助金 10,315千円

補助対象経費:S56以前に建築された校舎等の耐震診断(第2次診断以上)費用及び認定手数料【補助率1/3以内】

◆公立小中学校耐震化促進事業費補助金 314,971千円

補助対象経費:校舎等の①耐震補強等工事に係る経費及び②耐震補強等工事に伴う経費【補助率①1/6以内,②定額】

NEW ◆公立学校非構造部材耐震化促進事業費補助金 14,914千円

補助対象経費:市町村立学校の非構造部材の耐震化に要する経費【補助率1/3以内】

拡 防災教育推進事業費 29,144千円 (14,856千円) ▶ 67p

- ・防災教育研修会の実施(H24:3回→H25:4回)
- ・防災教育副読本の作成・配付(小3~中3)、「学校防災マニュアル作成の手引き」の配付、「安全教育プログラム」の普及
- ・モデル校における実践的な防災教育の実施(H24:7校→H25:12校)
- ・地域住民の参加を得た体験的に学ぶ防災キャンプの実施(H24:2地域→H25:5地域)
- ・学校防災アドバイザーの派遣(H24:50校→H25:100校)

保育所・幼稚園等南海地震対策事業費 67,080千円 (31,975千円) ▶ 68p

南海地震・津波への備えを促進し、乳幼児の安全確保のために必要となる経費に対する支援や研修会等を実施

◆ハード対策 61,385千円

- ・耐震化の促進(保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金・幼稚園耐震化促進事業費補助金)
- ※別途計上:保育所等緊急整備事業費補助金 405,711千円
- ・室内の安全確保と高台移転への準備、検討への促進(保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金)

◆ソフト対策 5,695千円

- NEW ◆防災紙芝居の作成・配付(全保育所・幼稚園等)
- ・防災マニュアル等に関する研修会の開催(4回)



高知県防災キャラクター
©やなせたかし

12 文化財の保護と活用

高知城保存管理費 280,261千円 (42,776千円) ▶ 69p

高知城及び史跡高知城跡の適切な保存を進め、県民の憩いの場として、また中核的観光資源としての活用を図る